

注目のキーワード「e-Tax(オンライン確定申告)」

3月はいろいろなことがある季節です。学生にとっては卒業や期末試験の時期、人によっては入試の時期。また引越や転職の多い時期でもあり、桜も最近は3月に咲くようになっていました。そして何よりも、自営業や年金生活者など一部の人のにとっては、所得税の確定申告の締め切りの時期です。

2022年分(2023年春)の所得税の確定申告者は2,295万人で、人口減の中でも2013年分(2014年春)ごろからほぼ横ばいです(以下申告に関する人数は国税庁の令和5年5月報道発表資料によります)。そのうち申告納税額がある人は653万人、ない人は309万人、税の還付を受けた人が1,332万人ということで、還付申告が多いことがわかります。主たる所得別で見ても確定申告者の中で一番多いのは給与所得者で、会社員などが医療費控除や寄付等による還付申告を受けている割合が多いと推察されます。

このような状況の中で税務署は申告の効率化に努めています。申告を続けている人はお気づきでしょうが、紙で提出する申告書においても、医療費の領収書など、添付が必要な書類は年々減って自宅保管などに変えられています。また国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」の利用者は912万人に及び、そのうちの561万人はオンライン提出(e-Tax利用)です。

オンライン申告の増加は、還付申告を中心に簡易な内容のものが増えたことも一因でしょうが、マイナンバーカードによるデータ連携の範囲拡大も影響しているでしょう。マイナンバー制度は元々税と社会保障の一体改革とあわせて整備されたものであり、税務申告に使うのは本道中の本道と言えます。

納めた税金が少しでも有効に活用されるために、公務の効率化は望まれるところです。確定申告のまだ終わっていない方は、できることから電子化に取り組んでみてはいかがでしょうか。まだ寒さの残る中、分厚い書類を持って税務署の外に並ばなくて済むようになります。そしてその分、国民の三大義務の一つについて、申告書の内容を通して考えてみるのもいいかもしれません。

(総合調査部 研究理事 重原 正明)

Side Mirror

2024年は4年に一度のオリンピックイヤー、閏年だ。閏年が何故4年に一度なのか、何故2月に調整するのか、そもそも何故2月は28日なのか…ご存じの方も多いと思うが、「4年に一度いつも調べるけど4年に一度だからつい忘れてしまう」という方も多いようだ。筆者もその一人だが、今回はしっかり頭に残すよう頑張りたい。

4年に一度と言えば2024年は米国大統領選挙の年でもある。今年は米国に限らず、多くの国で大統領選挙、議会議員選挙が実施される。近隣国だけ見ても既に終わった台湾の総統選、議会選、2月のインドネシア大統領選、3月に一応ロシア大統領選、4月の韓国、4-5月インドの総選挙。地政学リスクの表面化、グローバルサウスの台頭というなかでその中心にいる国での選挙だ。選挙となれば勝つために“そんなことまで言う?!”というような政治的な発言等も出てくるリスクがある。注意が必要だ。

米国では各党の候補者を選ぶ予備選が始まっている。市場の注目はトランプ元大統領の動静だ。まだ予備選は始まったばかりであるが、ここまではいずれも圧勝と言っていい結果で3月のスーパーチューズデイを迎える。彼が事前の予想を覆して予備選を勝ち抜き、これまた事前の予想を覆して本選で勝利したのが2016年。この2016年は6月に英のEU離脱の国民投票で事前の予想を覆し離脱が多数となり市場が大きく動揺した事件もあり、英、米という民主主義大国で社会の“二極化”、“分断”が考えられていたよりも進んでいることが広く認識された年とも言える。

最近の調査で本選がバイデン対トランプとなった場合、ややトランプ有利との結果が多いが、まだまだ流動的だ。しかし市場では“もしトラ”時の頭の体操が始まっている。バイデン政権ではトランプ時代とは逆の政策も採用されているが“もしトラ”の場合そうした政策はどうなるのか。地政学リスクの高まりにどう対応するのか。市場では期待と不安、両方とも高まりつつある。

(佐久間 啓)